

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 1 チーム	担当課名	地域コミュニティ課
事業番号	1-21	事務事業名	地域コミュニティ活動基金積立事業 地域コミュニティ活動交付金

判定結果	不要（廃止）
------	--------

【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
4	不要 （廃止）	3	① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
		4	② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ（需要）や時代変化により、事業が役割を終えている、又は役割が小さくなっている。
			④ 事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			⑤ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑥ 民間が実施すべきである（行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等）。
			⑦ 国又は県が実施すべきである（国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等）。
			⑧ その他
3	見直しが必要	1	① 事業規模（サービスの受給者・水準等）を縮小できる可能性がある。
		1	② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
		2	③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		1	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
			⑤ 財源確保（負担の見直し、国・県の支援等）について検討すべきである。
			⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
			⑦ その他
0	現行どおり		① 現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。
			② 事業を拡充する必要がある。

【判定人からのコメント】

○「不要（廃止）」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
<p>① 基金積立は必要ない。必要な事業は一般財源で充当すべき。 ② 行政改革をより推進して、市民に新たな負担を求めるべきでない。 ③ 自治会活動、自治公民館活動と本制度は多くの分野で重複しており、組織の再構築が必要。 ④ 本事業の趣旨と今後の方向性に整合性がない。</p>	<p>⑤ 事業の正当性、効果の確認をしてほしい。 ⑥ 地域コミュニティ税としてやるべきことを整理すべきである。 ⑦ 自治会との位置付け等、組織をシンプルにし、分かりやすくして欲しい。</p>